

令和4年度9月補正予算について

1 一般会計

(1) 補正額	3,811,560千円
(2) 補正後の予算額	77,695,129千円

◎は「主な事業」として別紙資料に再掲

[主な内容]

(歳入)

- 地方交付税の増額（補正予算書20頁）
- ◎地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の計上（補正予算書20頁）
- ◎新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額（補正予算書20頁）
- 臨時財政対策債の減額（補正予算書24頁）

(歳出)

- 社会福祉基金・ふるさとみどり基金の積立て（補正予算書26・32頁）
- 議会報告会（議場見学会）事業費の計上（寄附金充当）（補正予算書26頁）
- ◎公用車管理事業費の増額（補正予算書26頁）
- ◎スマートシティ推進事業費の計上（補正予算書26頁）
- 過年度国県支出金等返還金の増額（補正予算書26頁）
- 市税収納管理事業費の増額（補正予算書26頁）
- ◎子育て世帯応援事業費の計上（補正予算書26頁）
- ◎民間施設等運営費補助事業費の増額（補正予算書26頁）
- ◎多様な保育推進補助事業費の増額（補正予算書26頁）
- ◎感染症予防事業費の増額（補正予算書28頁）
- ◎地域脱炭素移行・再エネ推進事業費の計上（繰越明許費の追加）（補正予算書28頁）
- ◎市役所脱炭素化推進事業費の増額（補正予算書28頁）
- 農業委員会タブレット端末配備事業費の計上（補正予算書28頁）
- 新規就農者育成総合対策事業費の計上（補正予算書28頁）
- ◎営農継続支援事業費の計上（補正予算書28頁）
- ◎下中たまねぎ病害拡大防止事業費補助金の計上（補正予算書30頁）
- 農道・用排水路維持管理事業費の増額（補正予算書30頁）
- ◎漁業者原油価格高騰対策事業費補助金の計上（補正予算書30頁）
- 企業誘致促進事業費の増額（補正予算書30頁）
- ◎電気料高騰緊急支援事業費の計上（補正予算書30頁）
- ◎中小企業融資等支援事業費の増額（補正予算書30頁）
- ◎公設地方卸売市場事業特別会計繰出金の増額（補正予算書30頁）
- 道路維持及び交通安全施設充実事業費の増額（補正予算書32頁）
- 河川・水路維持事業費の増額（補正予算書32頁）
- ◎地域公共交通事業者運行等支援金の計上（補正予算書32頁）

- こどもの森公園わんぱくランド・辻村植物公園管理運営事業費の増額（補正予算書32頁）
- 学校給食事業費の増額（補正予算書32頁）
- 学校給食センター整備事業費の増額（補正予算書32頁）
- 放課後児童健全育成事業費の増額（補正予算書34頁）
- ◆債務負担行為の変更（補正予算書6頁）
 - 供用自動車借上料（令和9年度まで）

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 補正額	3,250千円
(2) 補正後の予算額	20,142,250千円

[主な内容]

(歳出)

- 傷病手当金の増額（補正予算書46頁）

3 公設地方卸売市場事業特別会計

(1) 補正額	11,455千円
(2) 補正後の予算額	183,455千円

[主な内容]

(歳入)

- 市場使用料の減額（補正予算書52頁）
- 一般会計繰入金の増額（補正予算書52頁）
 - (歳出)
- 青果市場費の増額（補正予算書54頁）
- 水産市場費の増額（補正予算書54頁）

4 水道事業会計

[主な内容]

(収入)

- 固定資産売却代金等の計上（補正予算書66・68頁）

5 病院事業会計

(1) 補正額	△60,297千円
(2) 補正後の予算額	15,800,818千円

[主な内容]

(支出)

- 建設改良費の減額（継続費の変更）（補正予算書80頁）
- 市立病院新病院建設基金の積立て（補正予算書80頁）

6 全会計合計

(1) 補正額	3,765,968千円
(2) 補正後の予算額	177,705,322千円

市議会 9 月定例会補正予算計上の主な事業

コロナ禍における原油等の輸入価格高騰対策関連 (事業費：900,760千円)

事業
内容

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、原油等の輸入価格高騰の影響を受けた市民や事業者の負担を軽減するための支援を行う。

◎子育て世帯応援事業費の計上<288,000千円>

子育て世帯と市内の商業者を支援するため、18歳以下の子どもがいる世帯に対し、商店街等で使用できる商品券（子ども1人につき1万円分）を交付する。

【事業の詳細は5ページを参照】

◎営農継続支援事業費の計上<47,270千円>

肥料等の高騰により経費負担が増加している市内の販売農家（個人または事業所）の営農継続を支援するため、肥料費・飼料費・農薬衛生費・動力光熱費の合計額の1割（上限5万円）を補助する。

◎下中たまねぎ病害拡大防止事業費補助金の計上<3,780千円>

小菌核病が発生している下中地区のたまねぎ農家を支援するため、病害防除対策に係る農薬・被覆ビニールフィルムの購入費を補助する。

◎漁業者原油価格高騰対策事業費補助金の計上<5,775千円>

原油価格高騰の影響を受けている市内の漁業者の負担軽減を図るため、小田原市漁業協同組合の給油事業に対し、原油小売り価格上昇額を補助する。

◎電気料高騰緊急支援事業費の計上<227,658千円>

市内に事業所を有する小規模企業者を支援するため、事業に用いる電気使用料の一部（上半期と前年同時期の差額×1/2、上限20万円）を補助する。

【事業の詳細は6ページを参照】

◎中小企業融資等支援事業費の増額<302,100千円>

小田原市中小企業小口資金利用者に対する緊急経済対策信用保証料補助（上限50万円）・利子補給（最大3年、年間上限50万円）や融資預託金を増額する。

◎公設地方卸売市場事業特別会計繰出金の増額<17,982千円>

青果・水産市場の施設使用者が市に支払う電気料金を軽減するほか、感染症等の影響により取扱高が大幅に減少している青果市場の卸売事業者等が負担する施設使用料の一部を減免するため繰出金を増額し、減収分を補填する。

◎地域公共交通事業者運行等支援金の計上<8,195千円>

感染症や原油価格高騰の影響を受けている交通事業者を支援するため、市域内にバス路線を有するバス事業者・市内に本社又は営業所を置くタクシー事業者に対し支援金（バス3.5万円/台、タクシー1.2万円/台）を交付する。

(補正予算書26・28・30・32頁)

まちづくりの目標「豊かな環境の継承」		(事業費：121,885千円)
事業内容	<p>2050年までのカーボンニュートラルの実現に向け、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、太陽光発電設備のさらなる普及による再生可能エネルギーの利用拡大のほか、公用車のEV化や公共施設のLED化等を進める。</p> <p>◎公用車管理事業費の増額<1,362千円></p> <p>◎地域脱炭素移行・再エネ推進事業費の計上<101,400千円> 【事業の詳細は7ページを参照】</p> <p>◎市役所脱炭素化推進事業費の増額<19,123千円> (補正予算書26・28頁)</p>	

まちづくりの推進エンジン「デジタルまちづくり」		(事業費：169,449千円)
事業内容	<p>「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」に係る補助金を活用し、データ連携基盤の構築とデジタル技術を活用したサービス(MaaSアプリ等)の導入を進めることで、地域課題を解決し、まちの利便性を高める。</p> <p>◎スマートシティ推進事業費の計上<169,449千円> 【事業の詳細は8ページを参照】</p> <p>(補正予算書26頁)</p>	

新型コロナウイルス感染症対策関連		(事業費：2,039,575千円)
事業内容	<p>民間保育所等に感染症対策等に係る経費を補助するほか、オミクロン株対応ワクチンの接種準備や、高齢者施設等への抗原検査キット配布を進める。</p> <p>◎民間施設等運営費補助事業費の増額<25,400千円></p> <p>◎多様な保育推進補助事業費の増額<13,700千円></p> <p>◎感染症予防事業費の増額<2,000,475千円> (補正予算書26・28頁)</p>	

子育て世帯応援事業

1 目的

新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響を受ける子育て世帯と市内の商業者を支援するため、市内の商店街等で使用できる応援券（商品券）を発行し、子育て世帯に交付する。

2 実施主体

小田原市・小田原市商店街連合会

3 応援券概要

- (1) 名称 (仮称) おだわら子育て世帯応援券
- (2) 使用期間 令和4年(2022年)12月1日から令和5年(2023年)1月31日まで
- (3) 交付対象 令和4年9月30日時点の住民登録者のうち、18歳以下(令和5年3月31日時点)の子ども(約27,000人)がいる世帯(約16,000世帯)
- (4) 発券方法 紙媒体
- (5) 交付額面 子ども1人につき1冊(10,000円分)
- (6) 交付方法 世帯主宛て簡易書留にて郵送(※1世帯につき1通)
- (7) 発行総額 270,000千円
- (8) 利用店舗 市内約1,100店舗

4 予算額

288,000千円(財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)

問い合わせ先

子ども青少年部子育て政策課子育て政策係
電話 33-1923

電気料高騰緊急支援事業

1 目的

市内の小規模企業者は、地域の需要に応え、雇用を担うなど極めて重要な存在であるが、長期化するコロナ禍での影響や、昨今の原油高・物価高騰、不安定な国際情勢に加え、事業規模の小ささなどから、より一層厳しい経営環境に置かれている。

このような状況を鑑み、市内小規模企業者の事業継続を支援し、地域経済の維持と持続的発展につなげていく。

2 事業概要

原油価格・物価高騰等の影響を受けた市内小規模企業者の事業継続を支援するため、事業に用いる電気使用料の一部を補助する。

(1) 補助対象者

市内に事業所を有する小規模企業者。

※小規模企業者の定義 製造業その他 : 従業員 20 人以下
商業・サービス業 : 従業員 5 人以下

(2) 補助金額

令和 4 年 4 月から 9 月までに支出済みの電気料金（税込）と前年同時期の電気料金の差額に、補助率（1/2）を乗じた金額（千円未満切り捨て、補助上限 20 万円）。

・補助金額 = (令和 4 年 4 月～9 月と前年同時期の電気料金の差額) × 1/2

(3) 申請方法

申請書類に必要書類を添付し、市の産業政策課あて郵送にて提出。

3 予算額

227,658 千円（財源 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）

問い合わせ先 経済部産業政策課産業政策係 電話 33-1512

地域脱炭素移行・再エネ推進事業

1 事業概要

地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）を活用し、太陽光発電設備のさらなる普及による再生可能エネルギーの利用拡大等を図るため、これら設備導入に係る補助を行う。

2 新設補助金の補助メニュー一覧

補助メニュー	補助額	事業内容
太陽光発電設備 (0円ソーラー家庭用)	7万円/kW	<ul style="list-style-type: none">・ 自宅等への「0円ソーラー」設置費を補助。・ 補助対象者は「0円ソーラー」事業者。・ 非FIT、非FIP。環境価値は需要家に帰属。
太陽光発電設備 (0円ソーラー事業用)	5万円/kW	
0円ソーラー併用 家庭用蓄電池	5.2万円/kWh	<ul style="list-style-type: none">・ 自宅等に「0円ソーラー」と併設する蓄電池の設置費を補助。・ 補助対象者は「0円ソーラー」事業者。
太陽光発電設備 (自己所有家庭用)	7万円/kW	<ul style="list-style-type: none">・ 自宅等に自己所有（リース含む）の太陽光発電設備を設置する市民に対して、補助するもの。・ 非FIT、非FIP。環境価値は需要家に帰属。
ソーラーシェアリング	整備費の1/2	<ul style="list-style-type: none">・ ソーラーシェアリングを設置する者に対して、設置費の一部を補助するもの。・ 非FIT、非FIP。環境価値は需要家に帰属。
高効率空調、 高効率照明	整備費の1/2 (上限50万円)	<ul style="list-style-type: none">・ 市内中小企業に対して、高効率空調又は高効率照明の導入費を補助するもの。・ 省CO2効果が30%以上あることが要件。

3 予算額

100,900千円（財源 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金）

問い合わせ先
環境部ゼロカーボン推進課エネルギー事業推進係
電話 33-1424

スマートシティ推進事業

1 目的

デジタル技術の活用により地域の課題を解決し、利便性の高いまちづくりを進めるため、令和4年7月に採択された総務省の「地域課題解決のためのスマートシティ推進事業」を活用して、データ連携基盤（都市 OS）の構築や MaaS アプリの導入などを進める。

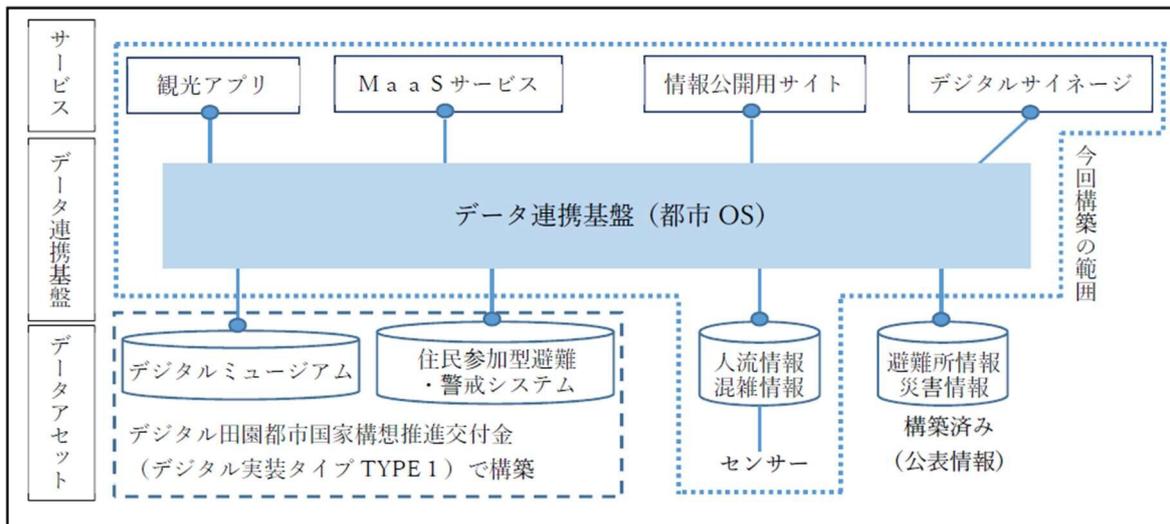
2 事業概要

データ連携基盤（都市 OS）の構築とデジタル技術を活用したサービス（MaaS アプリ等）の導入をセットで進めるとともに、サービスにより取得される情報や、防災など本市関連情報等を順次データ連携基盤（都市 OS）に接続し、新たなサービスの創出や効果的な情報発信、本市に係る情報へのアクセス環境向上等を実現するデータプラットフォームの構築を進める。

3 予算額

169,449 千円（財源 情報通信技術利活用事業費補助金）

4 全体イメージ図



問い合わせ先

企画部デジタルイノベーション課デジタルまちづくり係

電話 33-1734